

平成24年度 事業報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

地方独立行政法人福岡市立病院機構

目 次

「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成24年4月1日現在）	1
① 法人名	1
② 本部の所在地	1
③ 役員の状況	1
④ 運営する病院	1
⑤ 職員数	1
2 基本的な目標等	2

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況	3

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス	9
(1) 良質な医療の実践	9
(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進	11
(3) 災害時等の対応	12
2 医療の質の向上	12
(1) 診療体制の強化・充実	12
(2) 病院スタッフの確保と教育・研修	13
(3) 信頼される医療	14
3 患者サービス	15
(1) 患者サービスの向上	15
(2) ボランティアとの共働	16
4 法令遵守と情報公開	17

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 運営組織	17
2 収支改善	18
(1) 増収	18
(2) 費用削減	20
3 人事・給与	20

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

経営基盤の確立	21
---------	----

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 新病院に向けた取組	22
2 福岡市民病院の経営改善の推進	22

第5	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1	予算（平成24年度）	24
2	収支計画（平成24年度）	25
3	資金計画（平成24年度）	26
第6	短期借入金の限度額	27
第7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	27
第8	剰余金の使途	27
第9	地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める 業務運営に関する事項	
1	施設及び設備に関する計画（平成24年度）	27
2	人事に関する計画	27

「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成24年4月1日現在）

① 法人名

地方独立行政法人福岡市立病院機構

② 本部の所在地

福岡市博多区店屋町4番1号

③ 役員の状況

（平成24年4月1日現在）

役員	氏名	備考
理事長	福重 淳一郎	福岡市立こども病院・感染症センター院長
副理事長	竹中 賢治	福岡市民病院長
理事	石原 進	福岡経済同友会 代表幹事
	高橋 宏和	元 福岡市代表監査委員
	青木 知信	福岡市立こども病院・感染症センター副院長
	是永 大輔	福岡市民病院副院長
監事	伊達 健太郎	弁護士
	新原 清治	公認会計士

④ 運営する病院

（平成24年4月1日現在）

病院名	所在地	病床数
福岡市立こども病院・感染症センター	福岡市中央区唐人町2-5-1	一般病床 190床 感染症病床 22床
福岡市民病院	福岡市博多区吉塚本町13-1	一般病床 200床

⑤ 職員数

（平成24年5月1日現在）

区 分	職員数
合 計	686人
こども病院・感染症センター	360人
福岡市民病院	307人
本部事務局	19人

2. 基本的な目標等

地方独立行政法人福岡市立病院機構は、地方独立行政法人制度の特長である自律性、自主性を最大限に発揮し、医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、効率的な病院経営を行いながら、地域の医療機関等との機能分担や連携の下、引き続き高度専門医療、救急医療等を提供し、地域における医療水準の向上、市民の健康の維持及び増進に寄与すべく、以下の基本理念及び基本方針の下、福岡市長から指示された中期目標を達成する。

〈基本理念〉

いのちを喜び、心でふれあい、すべての人を慈しむ病院を目指します。

〈基本方針〉

質の高い医療の提供
地域・社会に貢献する病院
健全な病院経営

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

法人設立3年目となる平成24年度については、福岡市から示された中期目標の最終年度となることから、この目標の達成に向けて、過去2年の業務実績を更に向上させるべく、医療機能の強化やより一層の経営改善に取り組んだ。

福岡市から独立した法人として、地方独立行政法人制度の特長を最大限に生かした自律的な経営が求められていることを踏まえ、理事長を中心に、両病院と本部事務局が一体となった経営体制を構築するとともに、外部理事を含む理事会を定期的開催し、経営管理の徹底を図った。また、人員体制についても、大学病院への積極的なアプローチ等によって医師の確保を図るとともに、看護師や医療技術職等についても、採算性を確保したうえでの増員を行って組織の強化・充実を図った。

これらの経営基盤の下、中期計画及び平成24年度の年度計画に基づき、こども病院・感染症センターにおいては、ICUの2床増床により、福岡市民病院においては、難易度の高い手術の施設基準の取得及び救急科の設置などにより、着実に病院機能の高度化を図った。

また、両病院ともに地域医療支援病院としての役割を踏まえて、積極的に地域の医療機関との連携強化に取り組み、地域医療への貢献に努めた。

経営収支面では、両病院においては、高度専門医療の提供に伴う難易度の高い手術症例の増加や4月に実施された診療報酬改定を的確に分析し、新規施設基準の取得などの積極的な増収対策に努めるとともに、診療材料等の調達に係る価格交渉の徹底な

どによる費用削減に取り組んだ結果、平成23年度に引き続き、純利益は黒字を達成した。また、福岡市からの運営費負担金についても、独法化前と比較して大幅に削減することができた。

今後の課題としては、平成26年11月に開院予定の新病院について、21世紀にふさわしい子供達のための病院づくりを目指して着実に事業を推進する必要があるほか、福岡市民病院についても、平成26年度の早期に救急機能の強化や感染症病床の拡張のための別館の建設を予定していることから、診療機能の強化に向けた検討を進めていく必要がある。

2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 医療サービス

福岡市の医療施策として求められる高度専門医療、高度救急医療等を引き続き提供するために、診療機能の更なる充実を図った。こども病院・感染症センターにおいては、ICUを2床増床したほか、医事受付業務の時間延長や休日業務を開始するなどの取り組みを行った。

福岡市民病院においては、医療法で定められた医療計画における4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病）への対応を中心に高度専門医療の充実に努めるとともに、難易度の高い腹腔鏡下手術の施設基準を取得したほか、救急医療への対応強化のために救急科を新たに設置した。

また、両病院ともに地域医療支援病院としての役割を果たすため、開放型病床への登録医の拡大やオープンカンファレンスの開催などを通じて、地域の医療機関を中心に積極的な病病連携・病診連携に努めた。

さらに、災害発生に備え、両病院ともに防災訓練の実施や食料・飲料水や応急薬品等の備蓄を適切に行った。

(2) 医療の質の向上

診療体制の強化・充実及び医療スタッフの確保については、こども病院・感染症センターにおいて、診療機能の充実と新病院の開院を踏まえ、医師の増員やICU・NICUの看護師の増員により診療体制の強化を図った。福岡市民病院においても、入院部門における臓器別センター化や多職種に亘る専門性の高いチーム医療を実践するとともに、救急病床の設置や救急指導医等の増員により診療体制の強化を図った。

このほか、職員の教育・研修については、両病院ともに認定看護師の育成を積極的に行ったほか、医療技術職についてもそれぞれ専門的な資格を取得させるなど、専門性及び医療技術の向上を図った。

また、信頼される医療の実践についても、服薬指導や栄養食事指導の充実に努めたほか、新薬の開発治験への取り組みを推進した。

(3) 患者サービス

両病院共通の取り組みとしては、患者一人ひとりに質の高い医療及び充実した看護を提供することが患者サービスの基本と捉えたうえで、より一層の接遇改善も含め、職員が一丸となって患者サービスの向上に取り組むとともに、ボランティアの協力も得ながら患者満足度の向上に努めた。

こども病院・感染症センターにおいては、退院時のアンケート調査や外来患者を対象とした待ち時間及び満足度調査を継続して実施し、これらの結果を踏まえながら更なる患者サービスの向上に努めた。

福岡市民病院においても、患者満足度調査を継続して実施し、これらの結果を踏まえながら更なる患者サービスの向上に努めるとともに、患者の声や催事情報等を掲載した情報誌を発行するなど、患者への情報発信に努めた。

また、両病院が連携して、4月から医療費のクレジットカード支払を開始し、患者の利便性向上を図った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 運営組織

効率的・効果的な経営を行うため、任期満了に伴う理事会の新体制を整え、平成24年度は合計11回の理事会を開催し、法人の経営方針を決定するとともに、適宜、経営管理諸表による経営状況の把握や年度計画の進捗状況を管理し、業務執行の適確性の検証はもとより、経済性・効率性の追及を徹底した。

また、院長のリーダーシップの下、運営委員会（こども病院）や経営五役会議（福岡市民病院）の開催等により、両病院の現場の実態に即した効率的・効果的な経営を行った。

このほか事務部門の体制強化を図るため、民間病院の管理職経験者等を採用し、経営企画課や医事課の主要ポストに配置した。

(2) 収支改善

増収については、4月に実施された診療報酬改定を的確に分析し、新規施設基準の取得などの積極的な増収対策に努めた。

こども病院・感染症センターにおいては、ICUを2床増床するなど効率的な手術体制の構築等による診療単価の上昇やDPC係数の増などによって増収を図った。

福岡市民病院においては、高度救急医療等の展開や難易度の高い手術症例の増加等によって入院診療単価の上昇に繋げ、また新規入院患者数、救急搬送件数及び手術件数等の増加によって増収を図った。

一方、費用削減については、両病院ともに外部コンサルタントを活用した診療材料等の調達に係る価格交渉の徹底や委託契約の見直しによる複数年契約の導入、ジェネリック医薬品の使用拡大などに取り組んだ。

この結果、両病院ともに、平成23年度に引き続き経営に関する目標値を達成した。

(3) 人事・給与

医師を対象とした人事評価制度の試行の効果等を検証し、評価項目や評価点数配分を見直すなどの改善を行ったうえで、試行期間を1年延長した。

また、職員のモチベーションの向上を図るため、職員表彰制度を新たに導入し、12月に職員表彰式を行った。

【医業収益】

(単位：千円)

区 分	平成23年度実績	平成24年度実績 ()は予算上の目標値	比較増減 ()は実績－目標値
こども病院・感染症センター	6,196,043	6,110,225 (6,033,104)	▲85,818 (77,121)
福岡市民病院	4,881,845	5,039,305 (4,858,137)	157,460 (181,168)
法人全体	11,077,888	11,149,530 (10,891,241)	71,642 (258,289)

【営業費用】

(単位：千円)

区 分	平成23年度実績	平成24年度実績 ()は予算上の目標値	比較増減 ()は実績－目標値
こども病院・感染症センター	※ 6,669,432	※ 6,506,993 (6,927,140)	▲162,439 (▲420,147)
福岡市民病院	4,849,158	5,033,600 (5,244,197)	184,442 (▲210,597)
法人全体	11,518,590	11,540,593 (12,171,337)	22,003 (▲630,744)

※ こども病院については、解体する現病院の建物に係る残存価格を新病院開院までの4年間に圧縮して償却する必要があるため、営業費用に圧縮後の減価償却費722,261千円を加えて計上している。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

財務内容の改善を図るため、法人の経営幹部（理事長、副理事長、本部事務局長、病院事務局長）で構成する「経営会議」を毎月開催し、月次の経営管理諸表を作成して、随時、経営状況の検証を行いながら、課題に応じた適切な改善策を講じるなどの経営管理を徹底した。

また、両病院においても、診療科長等情報連絡協議会（こども病院）や所属長会議（福岡市民病院）等を開催して、年度計画を踏まえた各部署の課題や取り組み方針等について情報の共有化を図るとともに、各診療科への院長ヒアリング等を実施するなど、目標達成状況の把握・管理を徹底した。

これらの経営管理を行いながら効率的・効果的な経営に努めた結果、両病院とも平成23年度に引き続き経常黒字を達成した。

【経常収支比率】

（単位：％）

区 分	平成23年度実績	平成24年度実績 ()は24年度目標値	比較増減 ()は実績－目標値
こども病院・感染症センター	110.9	112.2 (104.6)	1.3 (7.6)
福岡市民病院	115.4	114.5 (109.5)	▲0.9 (5.0)
法人全体	112.8	113.2 (107.0)	0.4 (6.2)

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

(1) 新病院に向けた取組

新病院整備等事業については、平成23年度に引き続き、設計に関する協議・検討を進め、平成24年6月に基本設計図書を確定し、10月には免震構造の大臣認定、12月に建築確認を終えた。10月から準備工事に着手し、12月15日には病院本体工事に着工した。また、平成25年2月には、新病院の開設計許可を得るなど、平成26年11月の開院に向けて事業を推進した。

また、PFI対象外である運營業務については、開院後の運営方法等に関して、院内において部門別に運営検討会を開催し、検討を進めた。医療機器・医療情報システムの調達に関して、院内の各部門の要望を基に、新病院準備委員会において優先度の検討・決定を行い、仕様書・調達方法などの検討を進めた。医療関連業務委託に関して、各事業者に対するアンケート調査（市場調査）の結果を基に、それぞれの業務について、委託化の可能性の検討を進めた。

この他、患児家族滞在施設（ふくおかハウス）について、建設に向け関係機関等との協議を進めた。

(2) 福岡市民病院の経営改善の推進

福岡市病院事業運営審議会の答申及び市の中期目標を踏まえ、中期計画に基づく経営の効率化や健全化に取り組み、平成24年度の医業収支比率は、病院開設以来初の黒字化を達成した平成23年度（100.7％）と並ぶ100.1％と2年連続の黒字を達成するなど、経営改善は順調に進んでいる。

この結果、運営費負担金についても独法化前である平成21年度と比較して大幅に改善することができた。

平成24年度の具体的な経営改善の取り組みとしては、地域医療支援病院としての役割を踏まえ、研修会の開催や実習生の受入などにより地域医療機関との更なる連携の強化を図るとともに、高度救急医療体制の整備、診療科の新設や質の高い医療の提供に努めた。

また、患者サービスの向上を図るため、外来部門に引き続き入院部門においても臓器別センター化を導入し、患者から見た分かりやすい診療体制を構築するとともに、各診療科の連携によるチーム医療を推進した。

院長を中心に徹底した経営管理を行いながら、病院一丸となって、経営の効率化を図った。

【医業収支比較】

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
医業収益 a	3,998	4,526	4,881	5,039
営業費用 b	4,439	4,687	4,849	5,034
差引 (a - b)	▲441	▲161	32	5
医業収支比率 (a / b)	90.1%	96.6%	100.7%	100.1%

【主な目標値の達成状況】

区 分		こども病院・感染症センター			福岡市民病院		
		24年度 目標値	24年度 実績値	達成率	24年度 目標値	24年度 実績値	達成率
患者 動 向	病床利用率 (%)	81.6	74.5	91.3%	95.0	92.3	97.2%
	1日当たり入院患者数 (人)	155.0	141.6	91.4%	190.0	184.5	97.1%
	平均在院日数 (日)	9.9	10.2	97.1%	12.5	12.1	103.3%
	新規入院患者数 (人)	5,190	4,599	88.6%	4,200	4,527	107.8%
	1人1日当たり入院単価(円)	97,945	100,689	102.8%	56,500	59,485	105.3%
	1日当たり外来患者数 (人)	292.0	269.6	92.3%	300.0	248.9	83.0%
	1人1日当たり外来単価(円)	10,818	13,350	123.4%	14,000	15,746	112.5%
医 業 活 動	手術件数 (件)	2,200	2,155	98.0%	2,500	2,742	109.7%
	救急搬送件数 (件)	720	630	87.5%	2,200	2,429	110.4%
	紹介率 (%)	91.0	86.3	94.8%	80.0	82.9	103.6%
	逆紹介率 (%)	25.0	25.8	103.2%	80.0	81.2	101.5%
	服薬指導件数 (件)	3,200	3,351	104.7%	8,500	9,384	110.4%
	栄養食事指導件数 (件)	270	305	113.0%	1,000	1,065	106.5%
	クリニック適用率 (%)	75.0	75.6	100.8%	33.8	39.9	118.0%
患 者 満 足	退院時アンケート結果 (こども病院)	4.5点	4.4点	97.8%	—	—	
	患者満足度調査 (福岡市民病院)	—	—		80.0	70.2	87.8%
経 営 収 支	材料費対医業収益比率 (%)	19.5	18.2	107.2%	25.9	23.8	108.9%
	薬品費対医業収益比率 (%)	6.3	6.6	95.8%	9.9	9.1	108.7%
	診療材料費対医業収益比率 (%)	12.6	11.3	111.1%	15.9	14.6	108.9%
	委託料対医業収益比率 (%)	7.7	7.3	105.1%	9.2	7.4	124.6%
	ジェネリック医薬品導入率 (%)	8.0	6.8	85.0%	24.0	25.1	104.6%
	給与費対医業収益比率 (%)	59.1	56.0	105.6%	55.9	56.2	99.5%
	総収支比率 (%)	104.3	110.8	106.2%	109.0	114.0	104.6%
	経常収支比率 (%)	104.6	112.2	107.2%	109.5	114.5	104.6%
	医業収支比率 (%)	85.9	93.9	109.3%	94.8	100.1	105.6%

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス

(1) 良質な医療の実践

ア こども病院・感染症センター

- 医事受付業務を4月から平日は22時まで延長するとともに、土日祝日は8時30分から22時までの事務当直を開始し、休日・夜間の救急診療体制の強化を図った。
- 産科については、先天性心疾患で重症度が高く、こども病院でしか救命の可能性の低い症例を受け入れるなど、地域の基幹病院との連携を図りながら、地域周産期母子医療センターとしての役割を果たした。
- 高度な手術への対応については、重症度の高い先天性心疾患の患者が増加し、ICU（特定集中治療室）やNICU（新生児特定集中治療室）・GCU（新生児治療回復室）における入院が長期化するケースが増加したため、ICUを2床増床し、看護師の配置人数に応じて段階的に運用を開始することで、効率的な手術体制の構築に努めた。
- 第一種・第二種感染症指定医療機関としての役割については、県及び市と連携してその役割を果たした。なお、県との協議の進展により、4月に第二種指定病床の2床、12月に2床の計4床を返上した。
- 流行性感染症の減少等に伴い、全体の入院患者数は目標値を13.4人/日、外来患者数も目標値を22.4人/日それぞれ下回ったが、一般小児病棟の入院患者数に関しては、前年度実績を1.1人/日上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	平成24年度 目標値	平成24年度 実績値
1日当たり入院患者数（人）	155.0	141.6
平均在院日数（日）	9.9	10.2
1人1日当たり入院単価（円）	97,945	100,689
1日当たり外来患者数（人）	292.0	269.6
1人1日当たり外来単価（円）	10,818	13,350
手術件数（件）	2,200	2,155
救急搬送件数（件）	720	630

【関連指標】

指 標	平成 23 年度 実績値	平成 24 年度 実績値
心臓血管外科手術件数（件）	466	445
小児外科手術件数（件）	459	410
整形外科手術件数（件）	438	409
心臓カテーテル検査件数（件）	546	571
新生児科入院患者数（人）	149	95
新生児循環器科入院患者数（人）	131	106

イ 福岡市民病院

- がんや脳卒中など医療計画における4疾病への対応を中心に高度専門医療を提供しており、特に脳卒中については、SCU（脳卒中ケアユニット）の稼働率がほぼ満床状態（95.3%）にあり、福岡市医師会発行の脳卒中地域連携パスも260件と市内医療機関で最も多い件数となった。
- 高度専門医療の拡充については、腹腔鏡下肝切除術及び腹腔鏡下腓体尾部腫瘍切除術の施設基準を取得し、鏡視下手術件数が267件と、前年度に比べ14.1%増加した。
- 高度救急医療の提供体制の更なる充実を図るため、4月から救急部に新たに救急専門医を配置し、看護師の増員を行った。また、3月から診療科として「救急科」を設置した。
- 安全かつ適切な人工呼吸管理を行い、人工呼吸器からの早期離脱を目指すため、チーム医療として多職種で実践する呼吸サポートチーム（RST）を8月から本格稼働させた。
- 急性期におけるリハビリテーションの充実を図るため、4月から言語聴覚士を配置し、特にSCUにおいて、チーム医療のもと早期の経口摂取への介入を行い、嚥下困難患者の回復への取り組みを強化した。
- 健康管理と疾病予防のため、高度専門医療機器を利用して、脳・心臓・肺・肝胆膵・胃・大腸等に特化した検査を行う「専門ドック」を10月から開始した。

【目標に係る実績値】

指 標	平成 24 年度 目標値	平成 24 年度 実績値
1日当たり入院患者数（人）	190.0	184.5
平均在院日数（日）	12.5	12.1
1人1日当たり入院単価（円）	56,500	59,485
1日当たり外来患者数（人）	300.0	248.9
1人1日当たり外来単価（円）	14,000	15,746
手術件数（件）	2,500	2,742
救急搬送件数（件）	2,200	2,429

【関連指標】

指 標	平成 23 年度 実績値	平成 24 年度 実績値
がん退院患者数（人）	721	810
脳卒中退院患者数（人）	393	349
心臓カテーテル検査件数（件）	381	359
糖尿病退院患者数（人）	1,091	1,369
肝疾患退院患者数（内科）（人）	391	361
脊椎外科手術件数（件）	228	207

(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進

ア こども病院・感染症センター

- 患者紹介率は目標値に届かなかったが、前年度の実績は上回り、小児医療の基幹病院として適切に紹介患者を受入れた。一方、症状が安定した患者については、積極的に地域の医療機関への逆紹介を行った結果、逆紹介率は目標値を上回った。
- 開放型病床への登録医については、積極的に地域の医療機関への登録案内を行い、拡大を図った。また、外来フロアに開放型登録医療機関紹介の掲示板作成や、情報誌「みらい」に登録医の紹介コラムの掲載を開始するなど、地域医療機関との情報連携強化を図った。
- オープンカンファレンスについては、こども病院カンファレンスをはじめ、症例検討会等を定期的で開催するなど参加者数の拡大に取り組み、目標値を大幅に上回った。
- ドクターカーについては、年間の患者搬送件数は4件であった。
- 福岡県が平成24年1月に開設した福岡アジア医療サポートセンターと連携し、医療通訳ボランティアの派遣により、在日外国人の入院患者や手術等に対応した。

イ 福岡市民病院

- 地域医療支援病院としての役割を果たすため、地域の医療機関とのより一層の連携強化に努め、紹介率・逆紹介率ともに目標値を上回った。
- 開放型病床への登録医については138人に増加し、季刊誌『FCH (Fukuoka City Hospital)』の発行などにより、病診連携を推進した。
- オープンカンファレンスについては、主となる福岡東部オープンカンファレンスを4回開催したほか、多岐に亘って勉強会を開催した。
また、地域住民に対しての出前講座（医療講演）にも積極的に取り組み、各勉強会や出前講座への院外からの参加人数も1,057人と目標値を大幅に上回った。
- 地域医療連携室において、地域の医療機関との連携強化を進めた結果、転院に関する相談件数は、前年実績4,846件を上回る5,134件に達した。

【目標に係る実績値】

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院		
	平成 24 年度 目標値	平成 24 年度 実績値	平成 24 年度 目標値	平成 24 年度 実績値	
紹介率 (%)	91.0	86.3	80.0	82.9	
逆紹介率 (%)	25.0	25.8	80.0	81.2	
オープン カンファ レンス	回数 (回)	30	44	30	33
	参加者数 (人)	360	1,149	800	1,057
開放型病床への登録医 数 (人)	110	136	130	138	

(3) 災害時等の対応

- 災害発生時には、福岡市地域防災計画等に基づき、常に適切な対応が行えるよう体制を整備するとともに、予備電源用自家発電設備の定期点検の実施など、災害発生時の対応準備に万全を期した。
- こども病院においては、10月に福岡市防災センターで職員の防災研修を実施し、2月には事務局の防災担当者が福岡市消防学校で行われた、防災担当者研修に参加した。
また、3月には、地震及び火災を想定した全職員による防災訓練を実施した。
- 福岡市民病院においては、院内の防災マニュアルや新型インフルエンザ対応マニュアルなどを随時見直すとともに、消防訓練についても、火災発生に備えた避難誘導訓練や消火器操作訓練などを定期的に年2回実施した。
また、突然の大事故や災害を想定した訓練の成果を競う「第6回福岡メディカルラリー」に参加し、県内福岡地区参加病院9病院中2位の成績を収めた。
さらに、地震等の災害発生時における九州・沖縄各県の自治体病院間の相互応援を円滑に行うため、各県1病院ずつの8病院間で相互応援に関する協定の締結に向け準備を進めた。

2 医療の質の向上

(1) 診療体制の強化・充実

ア こども病院・感染症センター

- (ア) 周産期医療の充実については、先天性心疾患等で重症度が高く、こども病院でしか救命の可能性の低い症例を受け入れるなど、地域の基幹病院との連携を図りながら、地域周産期母子医療センターとしての役割を果たした。
- (イ) 安全で質の高い医療を安定的・継続的に提供するため、ICUの看護師を3名、NICUの看護師2名を増員し、看護体制の充実を図った。
- (ウ) 小児感染症科の医師を1名増員し、診療体制の強化を図った。

イ 福岡市民病院

- (ア) 前年度からの外来部門での臓器別センター化に加え、入院部門においてもセンター化を行い、薬剤師や看護師、コメディカルスタッフもチームに加わった専門性の高いチーム医療を実践した。
- (イ) 年々増加傾向にある救急患者を円滑に受け入れるため、救急病床を6床確保するとともに、救急指導医を1名、救急専門医を1名配置し、3月から診療科としての「救急科」を開設した。
- (ウ) 腎疾患患者治療の拡充・強化については、4月から腎臓内科医師を配置し、腎疾患患者に対する診療体制の拡充・強化を図った。
- (エ) 関節外科の専門医を新たに配置し、人工関節置換術の症例に対する診療体制の拡充・強化を図った。
- (オ) 資格取得支援制度を活用して養成した救急、がん化学療法、感染管理分野の認定看護師3名を各看護部門に配置し、専門性の高い看護を提供した。
- (カ) 4月から言語聴覚士を配置し、脳血管障害患者の摂食嚥下機能と言語高次脳機能の改善への体制強化を図った。
- (キ) 安全適切な人工呼吸管理と早期離脱を目的に多職種からなる呼吸サポートチーム(RST)が8月から活動を開始した。

(2) 病院スタッフの確保と教育・研修

- 医師の確保については、こども病院において3月に循環器科1名、麻酔科1名を増員したほか、診療機能の充実と新病院開院を踏まえ、平成25年度から人員体制を強化すべく、積極的な採用活動を行った。(4月から6名の増員予定)
福岡市民病院においては、高度専門医療の充実を図るため、4月から救急指導医1名、救急専門医1名、腎臓内科医1名、関節外科専門医1名を新たに配置した。
- 認定看護師の育成については、こども病院において感染管理分野で1名が研修を修了した。
また、福岡市民病院においては、集中ケア、皮膚・排泄ケア、脳卒中リハビリテーション看護の分野で3名が研修を修了したほか、認定看護管理者制度サードレベル教育課程を1名が修了した。
- 12月に病院機構の全職員を対象とした職員満足度調査を実施し、3月までに結果報告書を取りまとめた。
このほか、福岡市民病院においては、働きがい・やりがいのある職場づくりを目指してワークライフバランス推進プロジェクト委員会を立ち上げ厚生労働省の同事業に参画した。(福岡県内5病院のみ)
- 医療技術職については、感染制御認定薬剤師や糖尿病療養指導士、超音波検査士(循環器)等の資格を取得させるなど、専門性及び医療技術の向上を図った。
- 事務職については、こども病院の経営企画課長(兼務・医事課長)に民間病院の管理職経験者を、福岡市民病院の経営企画課と医事課に民間病院経験15年以上の者(係長級)をそれぞれ1名採用し、経営改善に関する体制の強化を図

った。

また、両病院及び本部事務局共通の研修会を月1回開催し、事務職員の資質向上を図った。

【関連指標】

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値
看護実習受入施設数 (施設)	5	6	3	3
常勤看護師離職率(%)	7.5	12.2	8.8	8.0

(3) 信頼される医療

ア こども病院・感染症センター

- 服薬指導については、引き続き充実に努めた結果、目標件数を達成するとともに、栄養食事指導についても、管理栄養士と主治医、看護師が連携を図りながら適切に指導を行い、目標件数を達成した。
- クリニカルパスについては、新たなパスの作成や評価手法の確立に取り組み、適用率に関する目標値を達成した。
- 新薬の開発治験については、小児治験ネットワークへの参加に伴い、平成24年度から治験業務に係る手順や院内の受入れ体制の整備を行うとともに、治験コーディネーター(CRC)の育成を目的として専任の薬剤師を置くなどの体制強化を図り、これまでの製造販売後調査に加え、検証的臨床試験の本格的な治験業務を開始した。

イ 福岡市民病院

- 服薬指導については、各病棟に薬剤師を常駐して件数増加に取り組み、栄養食事指導については、管理栄養士と医師、看護師の連携強化等により、それぞれ目標件数を達成した。
- クリニカルパスについては、新たに糖尿病教育入院、めまい等のパスを策定し、事前説明の充実に努め、目標を達成した。
- 院内における感染防止対策を充実させるため、近隣の医療機関を含めた感染対策ネットワークを構築し、病院主催によるカンファレンスを年4回開催した。
また、地域のがん診療に携わる医師を対象とした第1回福岡市民病院緩和ケア研修会を開催した。
- 新薬の開発治験への参加については、循環器内科分野の治験1件を10月に終了した。
また、新薬以外の治験については2件実施した。

【目標に係る実績値】

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成 24 年度 目標値	平成 24 年度 実績値	平成 24 年度 目標値	平成 24 年度 実績値
服薬指導件数（件）	3,200	3,351	8,500	9,384
栄養食事指導件数（件）	270	305	1,000	1,065
クリニカルパス適用率 （%）	75.0	75.6	33.8	39.9

3 患者サービス

(1) 患者サービスの向上

ア こども病院・感染症センター

- 患者満足度調査については、退院時アンケートの平均評価点数は目標値をわずかに下回ったが、接遇・療養環境委員会を毎月開催し、患者のニーズを分析しながら、改善に努めた。
また、1月には外来でのサービス向上を図るため、患者待ち時間及び満足度調査を行なった。
- 病院敷地内における禁煙パトロール及び周辺道路まで含めた清掃活動を、8月から毎月2回、管理職以下の職員有志で行い、敷地内禁煙の徹底と周辺道路の環境保全に努めた。
- 患者の利便性向上を目的に、クレジットカードによる医療費の支払を4月から開始した。平成24年度の利用は年間430件、13,000千円余りとなり、窓口支払いに対して約8%の利用率となった。

【目標に係る実績値（こども病院・感染症センター）】

指 標	平成 24 年度 目標値	平成 24 年度 実績値
退院時アンケートの 平均評価点数（点）※	4.5	4.4

※ 全入院患者に対し、入院時にアンケートを配付し、退院時に回収。10項目の視点（職種ごとの接遇状況、病室等の環境、食事内容等）に対し、各5点満点で点数を記入してもらう。

イ 福岡市民病院

- 患者満足度調査では、「非常に満足を感じている」患者の割合が目標値80.0%に対して70.2%であったが、「満足を感じている」の割合20.5%を加えると、全体的な満足度としては90%を超えた。
また、2月に実施した入院患者対象の療養環境、診療内容等の項目を追加した新患者満足度調査では、平均評価点数が87.7点と高い評価を得た。

- 地域医療連携室において、転院や在宅支援などの多岐にわたる患者相談に積極的に対応した結果、相談件数は前年度を上回る 10,927 件となった。
- 栄養管理の一環として、食事に関する情報を積極的に提供するため、栄養管理室による「栄養ニュース」を毎月 1 回発行した。
- 院内職員および患者・家族に対する感染対策指導、啓発活動に積極的に取り組むため、多職種で構成される ICT（感染制御チーム）による「ICTニュース」を毎月 1 回発行した。
- 患者サービス向上の一環として、「CS委員会だより」を年 6 回発行し、患者の意見に対する回答や催事のお知らせ等、各種情報を提供した。
- クレジットカードによる医療費の支払については、平成 24 年度の利用は年間 2,869 件、84,479 千円余となり、窓口支払いに対して約 18.1%の利用率となった。

【目標に係る実績値（福岡市民病院）】

指 標	平成 24 年度 目標値	平成 24 年度 実績値
患者満足度調査で非常に満足を感じている患者の割合 (%) ※	80.0	70.2

※ 職員の接遇や勤務態度等を中心に調査を実施

この調査において、非常に満足を感じられた患者の割合を記載

(2) ボランティアとの共働

ア こども病院・感染症センター

- 各種ミニコンサート、サンタクロースなどの病棟慰問など、ボランティアの受入を積極的に行なった。
- 病院職員によるフラワーボランティアチームの活動を継続して行い、病院構内の植栽への散水を協働して行なうなど、ボランティアとのより一層の連携強化を図った。
- ロンドンオリンピックの際、ボランティアの仲介により、入院中のこども達が贈った応援メッセージへのお礼として、日本代表選手団の水泳チームの選手全員のサインが入ったシャツや記念皿、バッジが贈呈されるなど、交流が行われた。

【関連指標（こども病院・感染症センター）】

指 標	平成 23 年度 実績値	平成 24 年度 実績値
植栽・院内飾り付け等ボランティア登録数（団体）	5	5
お話し会・工作教室等のボランティア登録数（団体）	4	4
プレイコーナーこども見守りボランティア登録数（人）	26	23
院内コンサート等開催数（回）	10	16

イ 福岡市民病院

- 地域や福岡大学のコーラスグループ等の協力により、院内コンサート等を5回開催した。また、九州大学マジックサークルの協力のもと、マジックショーを開催し好評を得た。
- 院内ボランティアについては、9月から1名増の2名となり、外来での患者のお世話や入院患者の話し相手など、患者とのふれあいを大切に活動を行っていただき、より一層きめ細やかな患者サービスが提供できた。
- 花の植え替え等花壇の手入れを行っていただき、院内の美化に努めた。

【関連指標（福岡市民病院）】

指 標	平成 23 年度 実績値	平成 24 年度 実績値
植栽ボランティア登録数（団体）	1	1
患者との対話ボランティア登録数（人）	1	2
院内コンサート開催数（回）	4	5

4 法令遵守と情報公開

- 法人全体の業務の適正及び効率性の検証を行うため、監事（弁護士、公認会計士）による業務監査及び会計監査の実施に加え、外部の監査法人と連携して業務管理や会計処理、情報管理等に関する監査を実施するなど、内部統制の充実を図った。
- 個人情報保護及び情報公開については、福岡市の関係条例等及び当法人の情報セキュリティポリシーに基づき適切に対応した。
また、診療録の開示に際しては、関係規程に基づき、診療録開示委員会を開催して開示の可否を決定した。
- 情報発信については、こども病院において、ホームページや情報誌「みらい」等を活用して病院の役割や医療内容等を発信したほか、10月には、こども病院研究基金記念講演会を開催し、過去最多の約260名の市民の参加を得た。
また、ホームページのリニューアルの準備を進め、平成25年4月から公開することとした。
- 福岡市民病院においても、各種統計や院内活動をまとめた年報「アイリス」や診療情報誌「ふれあい」、季刊誌「FCH」等を発行し、病院の役割や医療内容等の情報発信をするとともに、ホームページの随時更新を行い、市民に開かれた病院づくりを行った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 運営組織

- 市立病院機構の運営を的確に行うため、任期満了に伴う理事会の新体制を整え、平成24年度は理事会を11回開催し、理事会の決定方針に沿った運営を行った。
- また、新病院の開院や福岡市民病院の機能強化に向け、看護師・助産師の人材確保や育

成が重要な課題となるため、新たに看護部門の担当理事を平成 25 年度から設置することとした。

- 院長のリーダーシップの下、運営委員会（こども病院）や経営五役会議（福岡市民病院）の開催等により、両病院の現場の実態に即した効率的・効果的な経営を行った。
- 事務部門については、こども病院の経営企画課長（兼務・医事課長）に民間病院の管理職経験者を、福岡市民病院の経営企画課と医事課に病院経験 15 年以上の者（係長級）をそれぞれ 1 名採用し、経営改善に関する体制の強化を図った。
- 福岡市民病院においては、年々増加する診断書作成依頼に対応するため、医師事務作業補助者を 25 対 1 から 20 対 1 へ増員し、勤務医の事務作業の負担軽減を図った。
- ベットコントロールについては、こども病院においては各病棟の看護師長が、福岡市民病院においては看護部長が、治療と看護体制の整合性を保ちつつ、空床状況や看護必要度を基に、効率的かつ適正な病床管理を行った。

2 収支改善

(1) 増収

ア こども病院・感染症センター

- 医業収益については、流行性感染症患者の減少等の理由で病床利用率が低下したことなどにより、前年度実績を下回ったが、目標値を 7,700 万円上回る 61 億 1,000 万円を確保した。
- 診療報酬チェックについては、レセプト点検システムを導入し、正確性の強化と効率性の向上に努めた。
- 地域周産期母子医療センターの認定に伴う D P C 係数の増により、年間 100 万円余の増収が図られた。
- I C U や N I C U ・ G C U における入院が長期化し、新規手術症例の受け入れが滞ったことから、I C U を 2 床増床し、効率的な手術体制の構築に努めた。
- 未収金対策の強化については、4 月からクレジットカード利用を開始したほか、少額訴訟を含めた必要な対策を講じた。

イ 福岡市民病院

- 医業収益については、平成 23 年度の実績 48 億 8,100 万円余を約 1 億 6 千万円上回り、目標値も大幅に上回る 50 億 3,900 万円を達成した。

【主な増収要因】

- ・ 紹介患者，新規入院患者数の増加
- ・ 救急搬送件数，手術件数の増加
- ・ 入院単価の上昇

- 夜間休日救急搬送医学管理料については、4月から施設基準を取得し700件(月平均58件)を算定した。
- 腎疾患患者に対する診療の充実については、4月から腎臓内科医師を配置し、延べ透析入院患者数が298名と、前年度に比べ26.3%増加した。
- 関節外科の専門医を新たに配置し、人工関節置換術の症例数が54件(平成23年度8件)と大幅に増加した。
- 高度専門医療の拡充については、4月に腹腔鏡下肝切除術、6月に腹腔鏡下腓体尾部腫瘍切除術の施設基準を取得し、鏡視下手術件数が267件と、前年に比べ14.1%増加した。
- 認定看護師3名(救急, がん化学療法, 感染管理)を各看護分野に配置し、専門性の高い看護を提供した。
- 医師事務作業補助体制加算を5月より25対1より20対1へ上位基準を取得し、勤務医の負担を軽減する体制の推進を図った。
- 看護職員夜間配置加算12対1及び急性期看護補助体制加算25対1を導入し、診療報酬算定上の増収に繋げた。
- 未収金対策の強化については、4月からクレジットカードの利用を開始したほか、少額訴訟を含めた必要な対策を講じた。
- レセプトチェックシステムの新規導入により、診療報酬の適正な請求及び査定減防止を図った。

【目標に係る実績値】

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成24年度 目標値	平成24年度 実績値	平成24年度 目標値	平成24年度 実績値
病床利用率(%)	81.6	74.5	95.0	92.3
新規入院患者数(人)	5,190	4,599	4,200	4,527
平均在院日数(日)※	9.9	10.2	12.5	12.1
1人1日あたり入院単価(円)※	97,945	100,689	56,500	59,485
1日あたり外来患者数(人)※	292.0	269.6	300.0	248.9
1人1日あたり外来単価(円)※	10,818	13,350	14,000	15,746
手術件数(件)※	2,200	2,155	2,500	2,742
救急搬送件数(件)※	720	630	2,200	2,429
診療報酬請求査定減率(%)	0.20	0.28	0.09	0.23

※ 再掲

(2) 費用削減

人事管理や給与支給事務など両病院に共通する業務については、本部事務局において集約して執行するなど、法人全体でより効率的な事業運営に努めるとともに、両病院においても、以下のとおり徹底した費用削減に取り組んだ。

ア こども病院・感染症センター

- 診療材料等の調達については、外部コンサルタントを活用しながら価格交渉を行い、診療材料費対医業収益比率の目標を達成した。
- 施設総合管理業務や医療材料の物品管理業務の委託については、複数年契約に条件を変更し、経費削減を図った。
- 給食業務については、4月から品質を維持したうえで委託化を行い、人件費等の経費削減を図った。
- 年間を通じた節電対策に取り組み、電気使用量を前年度比で4%削減した。

イ 福岡市民病院

- 診療材料等の調達については、外部コンサルタントを活用した価格交渉を行い薬品費、診療材料費ともに対医業収益比率の目標を達成した。
- ジェネリック医薬品の使用拡大については、新たに22品目の切り替えを行い、目標を達成した。
- 委託費については、複数年契約の導入や委託業務内容の見直し等により削減に努め、目標を達成した。
- 計画的な維持修理による施設の長寿命化や投資の標準化及び保守管理の効率化を図った。

【目標に係る実績値】

(単位：%)

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成 24 年度 目標値	平成 24 年度 実績値	平成 24 年度 目標値	平成 24 年度 実績値
材料費対医業収益比率	19.5	18.2	25.9	23.8
うち薬品費対医業 収益比率	6.3	6.6	9.9	9.1
うち診療材料費対 医業収益比率	12.6	11.3	15.9	14.6
委託費対医業収益比率	7.7	7.3	9.2	7.4
ジェネリック医薬品導 入率	8.0	6.8	24.0	25.1

3 人事・給与

- 医師を対象とした人事評価制度については、試行の効果等を検証し、評価項目や点数配分の見直しなどの改善を行ったうえで、試行を1年延長することとした。

- 職員の給与については、業務の実績を考慮し、かつ社会一般の情勢に適合したものとなるよう所要の改定等を行った。
- 職員のモチベーション向上のため、職員表彰制度を新たに導入し、12月に4件の表彰を行った。

【目標に係る実績値】

(単位：%)

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成24年度 目標値	平成24年度 実績値	平成24年度 目標値	平成24年度 実績値
病院職員の給与費対医 業収益比率	59.1	56.0	55.9	56.2
	(退職給付費用を除く。) 56.0	(退職給付費用を除く。) 53.3	(退職給付費用を除く。) 53.3	(退職給付費用を除く。) 54.4

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

経営基盤の確立

- 毎月、法人の経営幹部（理事長、副理事長、本部事務局長、病院事務局長）で構成する「経営会議」を開催し、月次の経営管理諸表により、随時、経営状況を検証するとともに、四半期ごとに課題を分析のうえ、適切な改善策を講じるなどの経営管理を徹底し、効率的な病院経営を行った。
- 両病院において、診療報酬の改定を踏まえた新規施設基準の取得などの積極的な増収対策や費用削減に取り組んだ結果、平成23年度に引き続き、市からの運営費負担金繰入後の経常黒字を達成した。

ア こども病院・感染症センター

- 年度目標の達成に向け、院内での運営委員会や診療科長等情報連絡協議会において情報の共有を図り、経営情報の迅速な把握に努めるとともに、年度計画を基に各部門ごとに具体的な目標を設定し、達成度を評価するなど経営管理を徹底した。
- DPC分析ソフトの導入により、診療報酬改定等による増減収の分析、適切なDPCコーディングの検証、他のこども病院とのベンチマーク分析等を実施し、戦略的な経営改善に努めた。

イ 福岡市民病院

- 毎月の所属長会議において、効率的な経営を行うために、病院全体及び部門ごとのモニタリング資料を提示し、情報を共有することにより病院全体で経営基盤の確立に努めた。
また、診療科毎に院長ヒアリングを年2回実施し、診療内容や経営に関する具体的な目標設定と達成状況の確認を行い、経営管理を徹底させた。
- DPC適正運用委員会においては、経営改善のために取り組むべき喫緊の課題を明確にし、具体的な目標を設定のうえ、その達成状況を適宜確認した。

【目標に係る実績値】

(単位：%)

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成 24 年度 目標値	平成 24 年度 実績値	平成 24 年度 目標値	平成 24 年度 実績値
総収支比率	104.3	110.8	109.0	114.0
経常収支比率	104.6	112.2	109.5	114.5
医業収支比率	85.9	93.9	94.8	100.1

※ こども病院の医業収支比率は、新病院開院を控え、建物の減価償却費が増加することにより下落している。

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 新病院に向けた取組

- 新病院整備等事業については、平成 26 年 11 月の開院を目指して、以下のスケジュールにより着実に事業を推進した。
 - ・ 6 月：基本設計図書の確定
 - ・ 10 月：免震構造の大臣認定, 準備工事に着手
 - ・ 12 月：建築確認, 病院本体工事着工
 - ・ 2 月：新病院の開設許可
- PFI 対象外である運營業務については、以下のとおり検討を進めた。
 - ・ 開院後の運営方法等に関して、院内において部門別に運営検討会を継続的に開催している。
 - ・ 医療機器・医療情報システムの調達に関して、院内の各部門の要望を基に、新病院準備委員会において優先度の検討・決定を行い、仕様書・調達方法などを検討した。
 - ・ 医療関連業務委託に関して、各事業者に対するアンケート調査（市場調査）の結果を基に、それぞれの業務について、委託化の可能性などを検討した。
- 患児家族滞在施設（ふくおかハウス）については、建設に向け関係機関等との協議を進めた。

2 福岡市民病院の経営改善の推進

- 経営改善の取組を着実に進めた結果、24年度の医業収支比率は100.1%と2年連続の黒字を達成することができた。
また、運営費負担金についても独法化前と比較して大幅に改善することができた。
- 地域医療支援病院として地域の中核的役割を果たすため、研修会の開催や実習生の受入などにより地域医療機関との連携強化に努めた。
- 救急医療の強化のため、救急指導医1名、救急専門医1名及び救急医1名を配置するなど、高度救急医療体制の充実に努めた結果、救急搬送件数は平成23年度を上回る2,429件に達した。

- これらの取り組みにより、新規入院患者数は平成23年度4,386人から平成24年度4,527人に増加し、また、高度専門医療の拡充により、診療単価は入院59,485円（平成23年度57,617円）外来15,746円（平成23年度15,413円）と上昇した。
- 経費削減に関しては、外部コンサルタントとの協働により、医薬品・診療材料の適正価格での購入を徹底した。その結果、材料費対医業収益比率は23.8%と前年度から1%以上改善することが出来た。

【医業収支比較】

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	比 較
医業収益 a	4,881	5,039	158
営業費用 b	4,849	5,034	185
差引 (a-b)	32	5	—
医業収支比率 (a/b)	100.7%	100.1%	—

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成24年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
営業収益	12,316	12,591	275
医業収益	10,891	11,155	263
運営費負担金収益	1,390	1,390	0
補助金収益	35	47	12
営業外収益	193	199	6
運営費負担金収益	119	119	0
その他営業外収益	74	80	6
資本収入	745	656	△89
運営費負担金	0	0	0
長期借入金	742	655	△87
その他資本収入	3	1	△2
その他収入	0	10	10
計	13,254	13,456	203
支出			
営業費用	10,734	10,505	△229
医業費用	10,578	10,368	△210
給与費	6,229	6,245	16
材料費	2,464	2,441	△23
経費	1,806	1,623	△183
資産減耗費	1	1	0
研究研修費	79	58	△21
一般管理費	156	137	△19
営業外費用	198	194	△4
資本支出	1,795	1,692	△103
建設改良費	964	864	△100
償還金	828	828	0
その他資本支出	3	0	△3
その他の支出	42	113	71
計	12,769	12,504	△265

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

2 収支計画（平成24年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収益の部	13,232	13,516	284
営業収益	13,038	13,308	270
医業収益	10,891	11,150	259
運営費負担金収益	1,390	1,390	0
補助金収益	35	47	12
資産見返負債戻入※	722	722	0
営業外収益	193	197	4
運営費負担金収益	119	119	0
その他営業外収益	74	78	4
臨時利益	0	10	10
費用の部	12,411	12,047	△364
営業費用	12,171	11,541	△630
医業費用	12,014	11,410	△604
給与費	6,330	6,249	△81
材料費	2,464	2,312	△152
経費	1,806	1,532	△274
減価償却費	1,299	1,260	△39
資産減耗費	36	1	△35
研究研修費	79	56	△23
一般管理費	157	130	△27
営業外費用	198	392	194
臨時損失	42	114	72
純利益	820	1,469	649
目的積立金取崩額	0	0	0
純利益	820	1,469	649

（注1）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注2）減価償却費の決算1,260百万円は、※印の資産見返負債戻入相当額722百万円を含む。

3 資金計画（平成24年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金収入	14,930	14,528	△402
業務活動による収入	12,512	12,367	△145
診療業務による収入	10,891	11,157	266
運営費負担金による収入	1,509	1,509	0
その他の業務活動による収入	112	△299	△411
投資活動による収入	0	500	500
運営費負担金による収入	0	0	0
その他の投資活動による収入	0	500	500
財務活動による収入	742	655	△87
長期借入れによる収入	742	655	△87
その他の財務活動による収入	0	0	0
前事業年度よりの繰越金	1,676	1,006	△670
資金支出	14,930	14,528	△402
業務活動による支出	11,092	10,282	△810
給与費支出	6,431	6,293	△138
材料費支出	2,464	2,189	△275
その他の業務活動による支出	2,197	1,800	△397
投資活動による支出	814	1,243	429
有形固定資産取得による支出	748	413	△335
その他の投資活動による支出	67	830	733
財務活動による支出	798	818	20
長期借入金の返済による支出	120	120	0
移行前地方債償還債務の 償還による支出	678	678	0
その他の財務活動による支出	0	20	20
翌事業年度への繰越金	2,226	2,185	△41

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第6 短期借入金の限度額

1 最大借入高

104百万円（平成25年3月）

2 短期借入金の発生事由

資金の収支予定を作成し、効率的な資金運用を行っているが、予定額を超えた支出が発生した場合に短期借入れを行ったもの。（※年度末時点においては返済済）

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第8 剰余金の使途

平成24年度は、決算において剰余を生じたので、平成25年度以降における病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実等に充てる予定である。

第9 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（平成24年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決定額	財源
病院施設、医療機器等整備	680	福岡市長期借入金等

2 人事に関する計画

事務職員の一人ひとりのスキルアップ及び法人全体の効率的な組織運営体制の構築を図るため、以下の取り組みを行った。

【人事交流の促進等】

事務職員の勤務成績を適正に評価するため、勤務成績評価の見直しを行うとともに、法人設立時に採用された職員を中心に積極的な人事交流を行った。

【計画的なプロパー化と有期職員の活用】

病院経営に精通した事務部門を構築するため、民間病院等において管理職経験のある者や医療事務の経験がある者等を即戦力として採用（こども病院6人、福岡市民病院5人、本部事務局1人）するなど、計画的なプロパー化に取り組んだ。

また、有期職員をこども病院に89名、福岡市民病院に122名及び本部事務局に2名配置し、効率的な組織運営を行った。

（※有期職員の人数は平成24年5月1日現在）

